北海道

北海道人口ビジョン

～北海道の人口の現状と将来の見通し～

（2024 年度改訂版）

令和 7 年(2025 年) 3 月

北　　海　　道

目　次

Ⅰ　はじめに……1

Ⅱ　北海道の人口動向

1　総人口……1
（1）総人口の推移
（2）年齢３区分別人口の推移
（3）人口構造の変化
（4）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
2　自然増減……7
（1）出生数・死亡数
（2）合計特殊出生率
（3）未婚率・平均初婚年齢
（4）世帯数や世帯類型別構成割合の変化
（5）育児休業取得率
（6）若年者失業率
（7）出生率の高い市町村の特徴
3　社会増減……13
（1）転入数・転出数
（2）年齢階級別・地域ブロック別の人口移動
（3）男女別の人口移動
（4）振興局別の人口移動
（5）社会増加率が高い市町村の特徴
4　連携地域別の人口動向……20
（1）総人口及び年齢３区分別人口の推移
（2）自然増減及び社会増減の推移
5　札幌市への人口集中……24
（1）道内人口に占める札幌市の人口の割合
（2）札幌市の人口移動
（3）札幌市とその他地域の生産年齢人口
（4）札幌市の出生率
6　外国人の人口動向……27

Ⅲ　将来人口の推計と人口減少による影響分析

1　将来人口の推計……29
（1）総人口
（2）市町村別人口減少率の推計
（3）人口減少段階
（4）高齢者の将来推計人口
（5）世帯数・世帯類型別構成割合の将来推計
2　人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察……34
（1）経済
（2）医療・介護
（3）税収

Ⅳ　人口の将来の見通し

1　人口分析のまとめ……40
2　人口の将来の見通し……41

Ⅰ はじめに

人口減少問題への対応に当たっては、長期的な展望に立ちながら人口の現状と将来の見通しなどを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていくことが必要である。

このため、2040 年以降を見据え、北海道の人口の現状と将来の見通しを示し、人口減少をめぐる問題について広く道民と認識を共有するため、2015（平成 27）年 10 月に「北海道人口ビジョン」を策定した。

この度、第 3 期北海道創生総合戦略の策定に当たり、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、連携地域別に見た人口動向や、高齢化の進展、世帯に関する統計等を追加し、「北海道人口ビジョン」の改訂版を策定する。

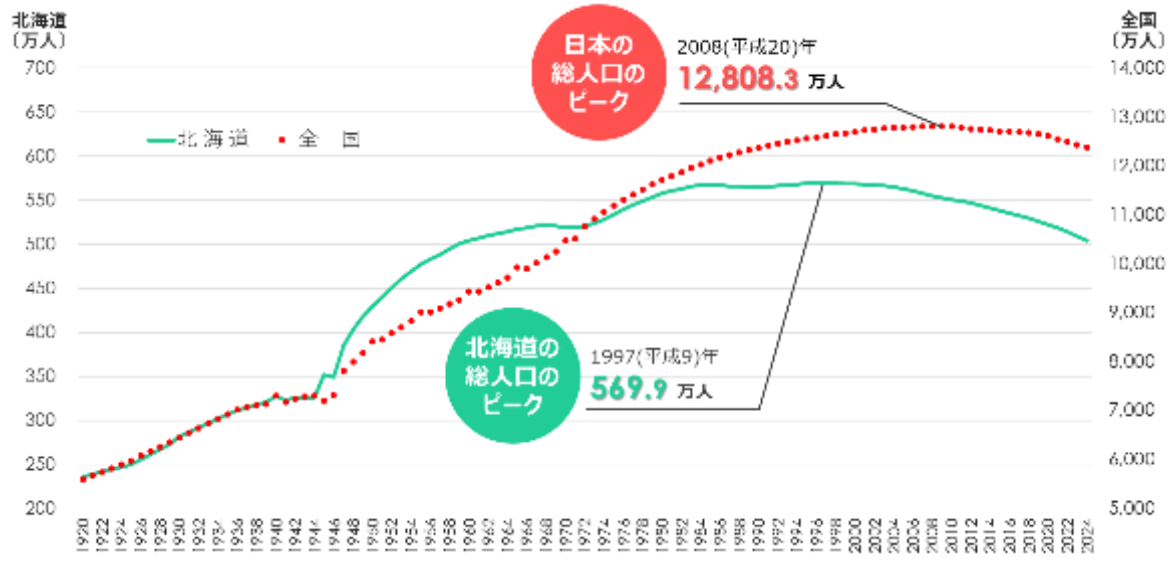
Ⅱ 北海道の人口動向

1 総人口

（1）総人口の推移

本道では、戦後から 1950 年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていた。その後、1969 年から 1970 年の高度経済成長期と 1986 年から 1990 年のバブル期の一時期を除くと、1990 年代後半までは人口増加が続いたが、1997（平成 9)年に約 570 万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

総人口の推移（全国・北海道）



総務省「国勢調査」「人口推計」

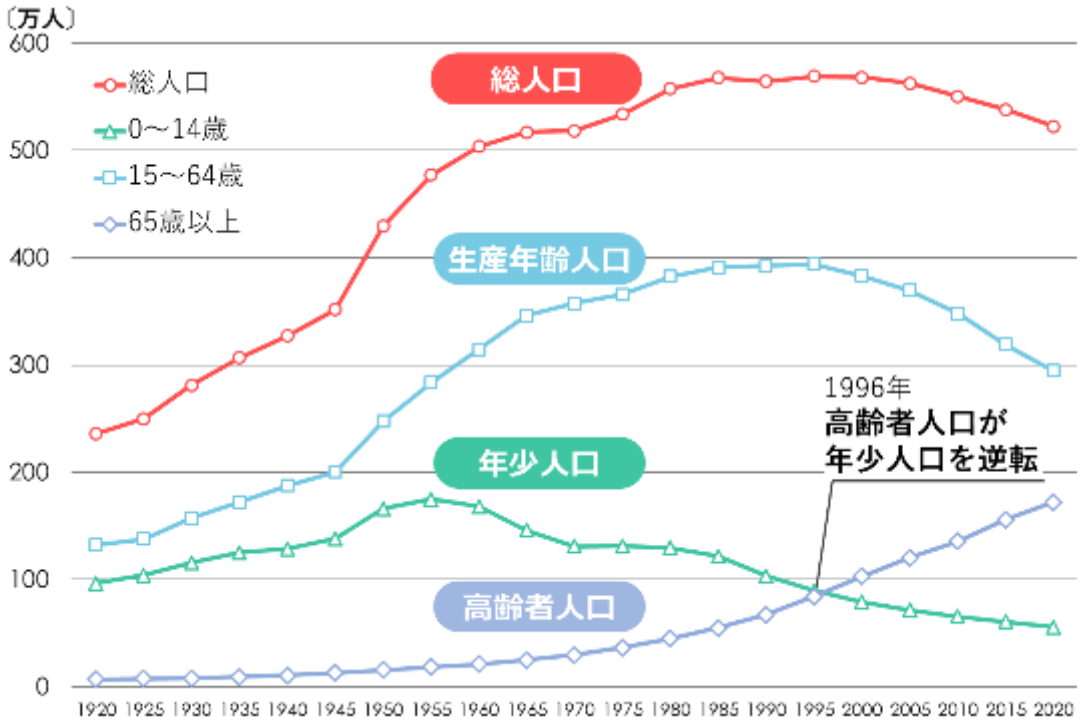
（２）年齢３区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64 歳）については、1980 年代まで増加が続き、1990 年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990 年代後半から減少に転じている。

年少人口（15 歳未満）は、1950 年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970 年代の第２次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、1980 年代以降は減少が続き、1990 年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口（65 歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けている。

年齢３区分別人口の推移（北海道）



総務省「国勢調査」「人口推計」

年齢３区分別人口割合の推移（全国・北海道）

（%）

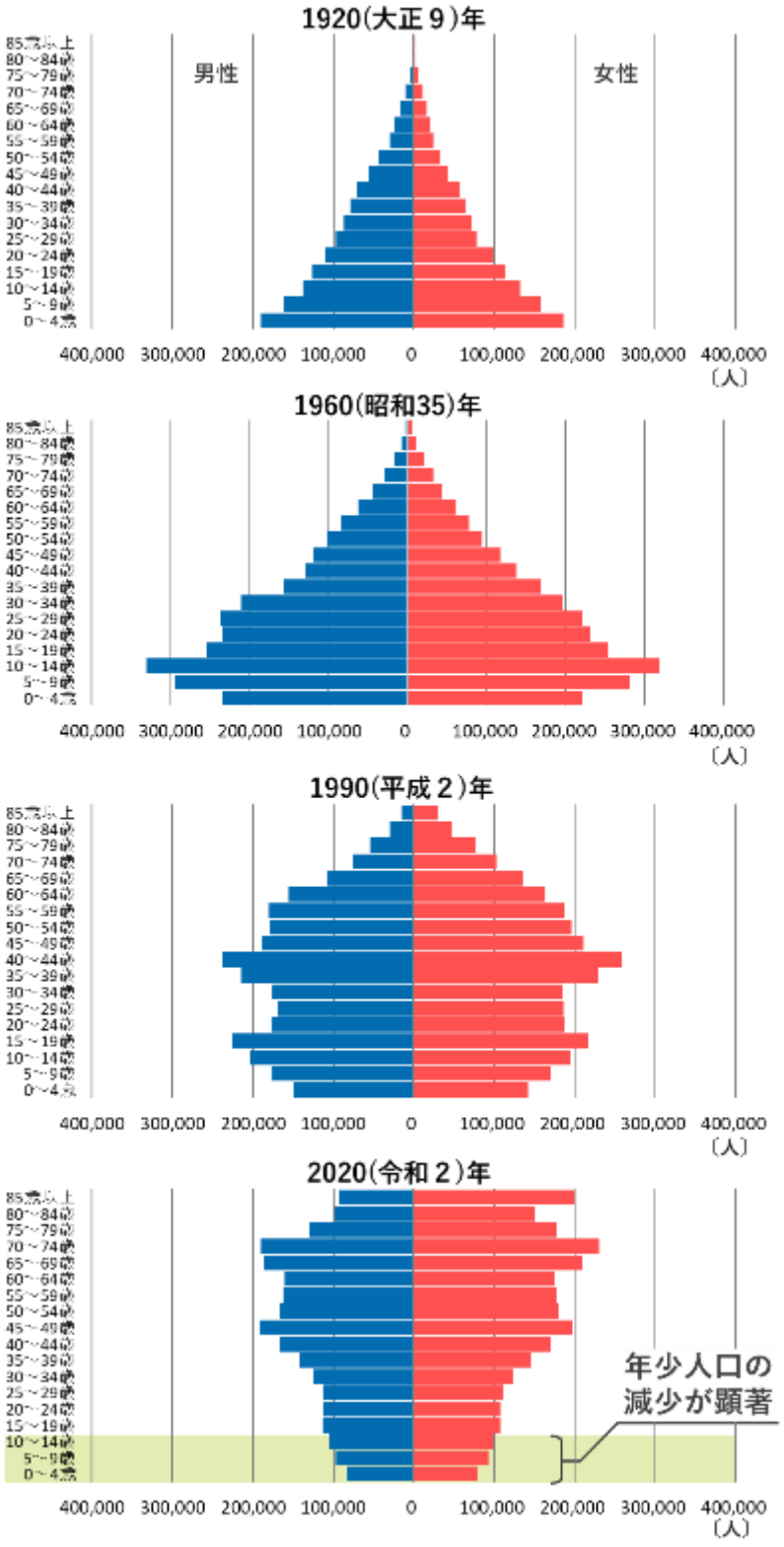
		1920年	1960年	1990年	2020年
年少人口（0～14歳）	全　国	36.5	30.2	18.2	11.9
	北海道	40.9	33.4	18.4	10.7
生産年齢人口（15～64歳）	全　国	58.3	64.1	69.7	59.5
	北海道	56.1	62.4	69.7	57.2
高齢者人口（65歳以上）	全　国	5.3	5.7	12.1	28.6
	北海道	3.0	4.2	12.0	32.1

総務省「国勢調査」

（3）人口構造の変化

1920（大正９）年の人口構成は、若年者の割合が高く、年齢が上がるにつれて人口が減る「ピラミッド型」だったが、戦後、ベビーブームを経て、「つりがね型」になり、現在は、出生数の減少により、若年者割合の少ない「つぼ型」になっている。

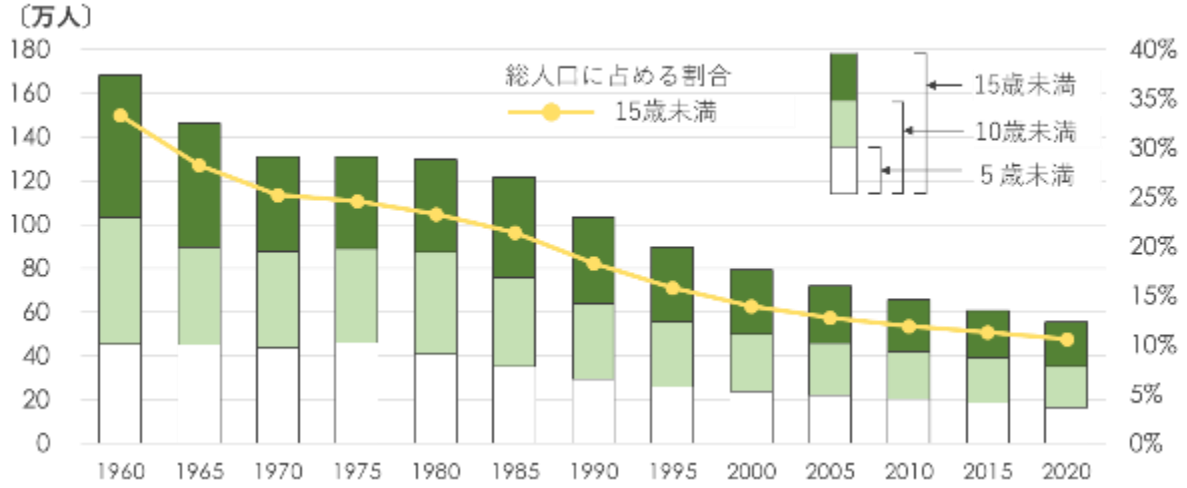
男女・年齢別人口（人口ピラミッド）の推移（北海道）



総務省「国勢調査」

年少人口及びその割合は減少傾向にあり、1960（昭和 35）年と比べると、2020（令和２）年の人口は約 65%減の 55.6 万人、総人口に占める割合は 10.7%となっている。

年少人口及び割合の推移（北海道）

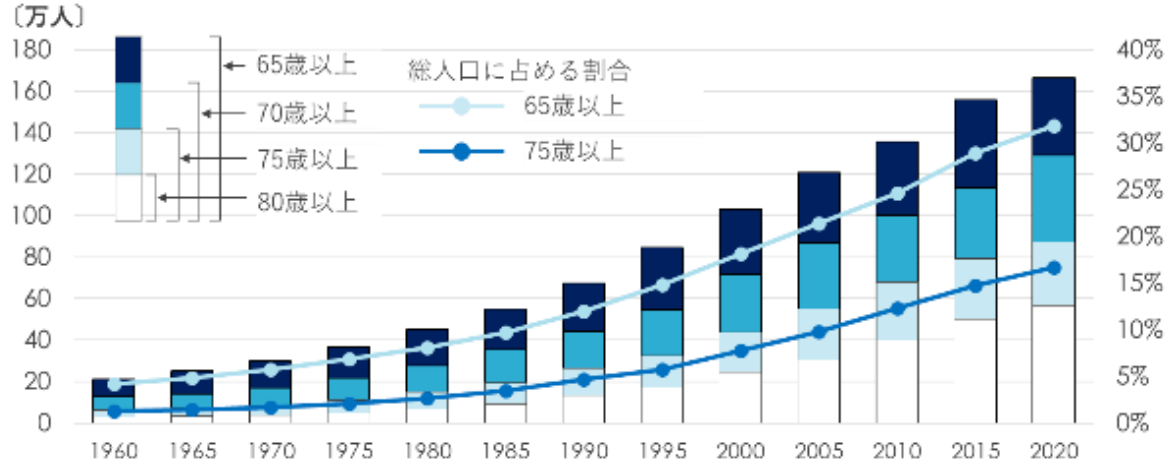


年次	総人口（万人）	年少人口（万人）			総人口に占める割合（%）		
		15歳未満	うち 10歳未満	うち 5歳未満	15歳未満	うち 10歳未満	うち 5歳未満
1960	503.9	168.1	103.1	45.5	33.4	20.5	9.0
1970	518.4	130.9	87.5	43.9	25.3	16.9	8.5
1980	557.6	129.8	87.3	40.7	23.3	15.7	7.3
1990	564.4	103.4	63.8	29.2	18.4	11.3	5.2
2000	568.3	79.2	49.9	23.8	13.9	8.8	4.2
2010	550.6	65.7	42.0	20.1	11.9	7.6	3.6
2020	522.5	55.6	35.2	16.2	10.7	6.7	3.1

総務省「国勢調査」

一方、高齢者人口については顕著な増加傾向にあり、1960（昭和 35）年と比べると、2020（令和 2）年の人口は約 8 倍の 167.9 万人、総人口に占める割合は 32.1%となっており、このうち 75 歳以上が半数を占める。

高齢者人口及び割合の推移（北海道）



年次	総人口（万人）	高齢者人口（万人）				総人口に占める割合（%）			
		65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上	65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上
1960	503.9	21.2	12.6	6.4	2.9	4.2	2.5	1.3	0.6
1970	518.4	29.9	17.2	8.5	3.8	5.8	3.3	1.6	0.7
1980	557.6	45.2	27.8	14.9	6.7	8.1	5.0	2.7	1.2
1990	564.4	67.5	44.1	26.2	13.4	12.0	7.8	4.6	2.4
2000	568.3	103.2	71.9	44.0	24.6	18.2	12.6	7.7	4.3
2010	550.6	135.8	100.3	67.9	39.7	24.7	18.2	12.3	7.2
2020	522.5	167.9	129.2	87.3	56.7	32.1	24.7	16.7	10.9

総務省「国勢調査」

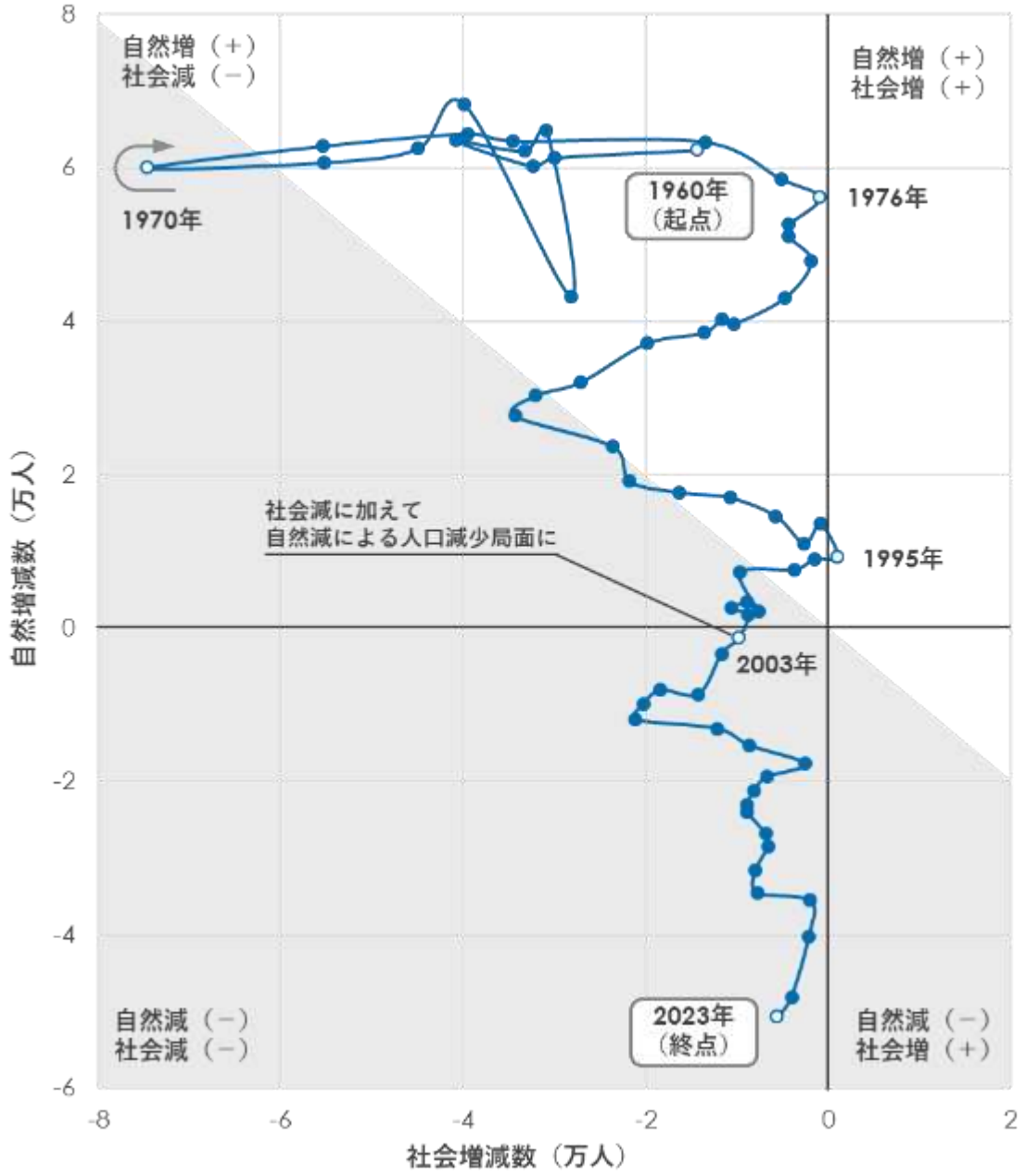
（4）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1970（昭和 45）年の高度経済成長期と 1980 年代後半のバブル期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960 年から 1990 年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていた。

1998（平成 10）年以降は、人口減少局面に移行し、2003（平成 15）年以降は自然減と社会減が相まって人口減少が加速化している。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（北海道）

※影部分が人口減少



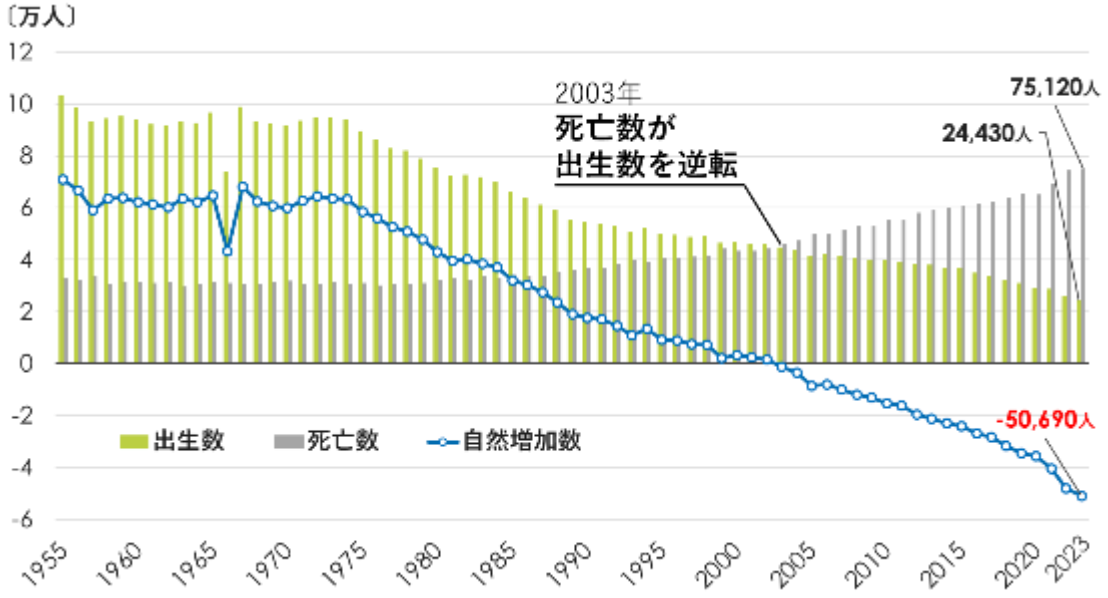
出生・死亡･･･厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）
転入・転出･･･総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

2 自然増減

（1）出生数・死亡数

自然増減については、2002（平成 14）年までは死亡数が出生数を下回っていたため「自然増」の状態が続いていたが、2003（平成 15）年以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている。

出生数・死亡数・自然増加数の推移（北海道）

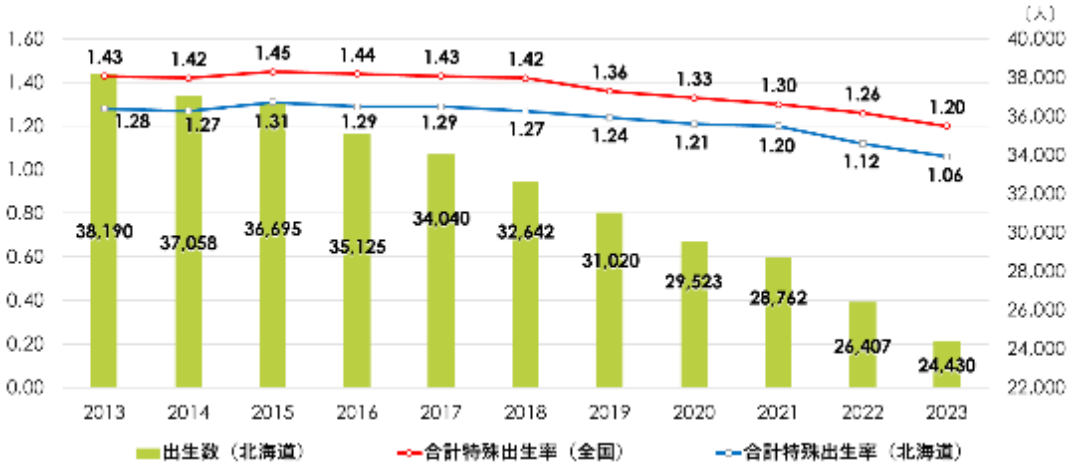


厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

（2）合計特殊出生率

本道の合計特殊出生率※1 は全国平均より低く推移しており、2023（令和５）年では、東京都に次いで全国で２番目に低い状況となっている。

出生数・合計特殊出生率の推移（全国・北海道）



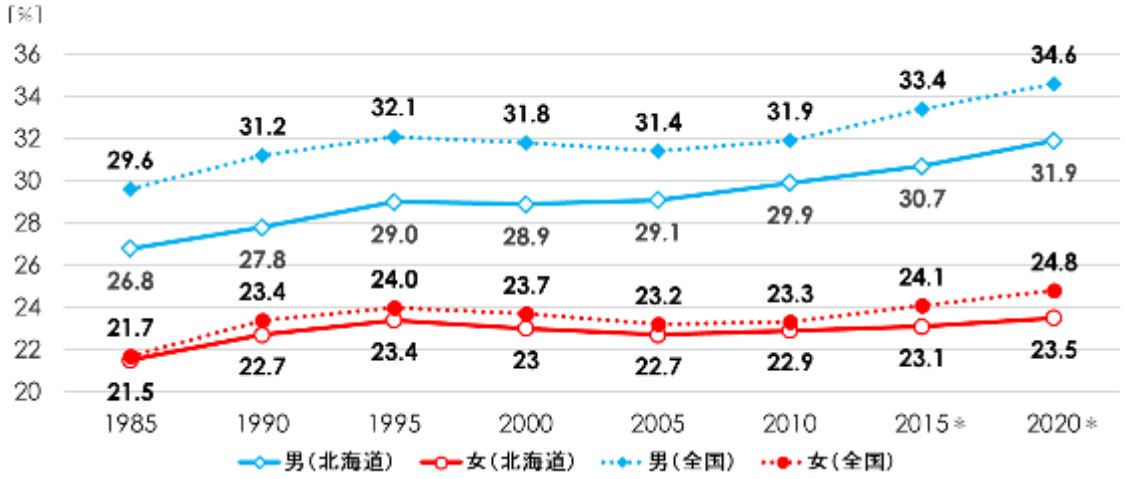
厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

※1　合計特殊出生率：その年次の 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

（3）未婚率・平均初婚年齢

本道の未婚率（15 歳以上に占める未婚者の割合）は、全国平均と比べるとやや低く、2020（令和２）年では男性で 31.9%、女性で 23.5%となっており、近年、男性は微増傾向、女性はほぼ横ばいとなっている。

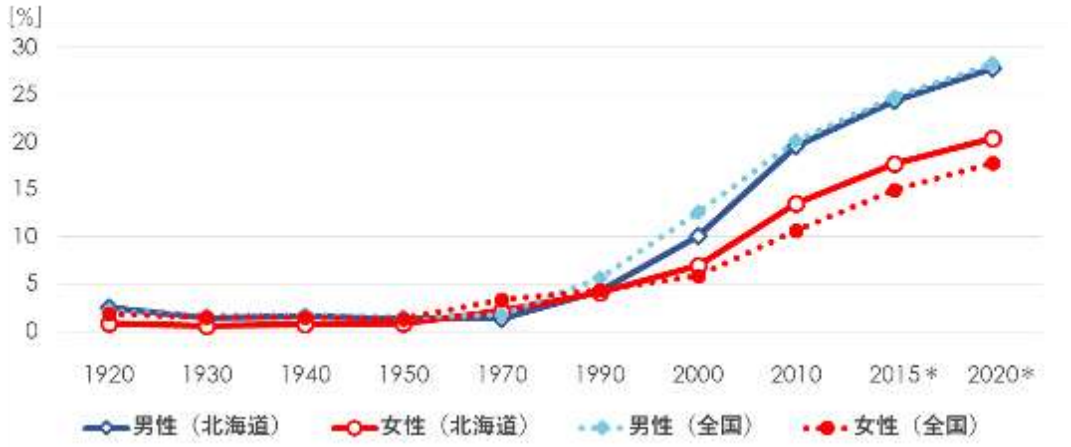
未婚率の推移（全国・北海道）



総務省「国勢調査」＊不詳補完値に基づく。

50 歳時の未婚割合は、男女ともに上昇傾向となっており、本道では、2000（平成12）年に比べると、2020（令和２）年の男性で 17.7 ポイント、女性で 13.4 ポイント上昇している。

50 歳時の未婚割合の推移（全国・北海道）

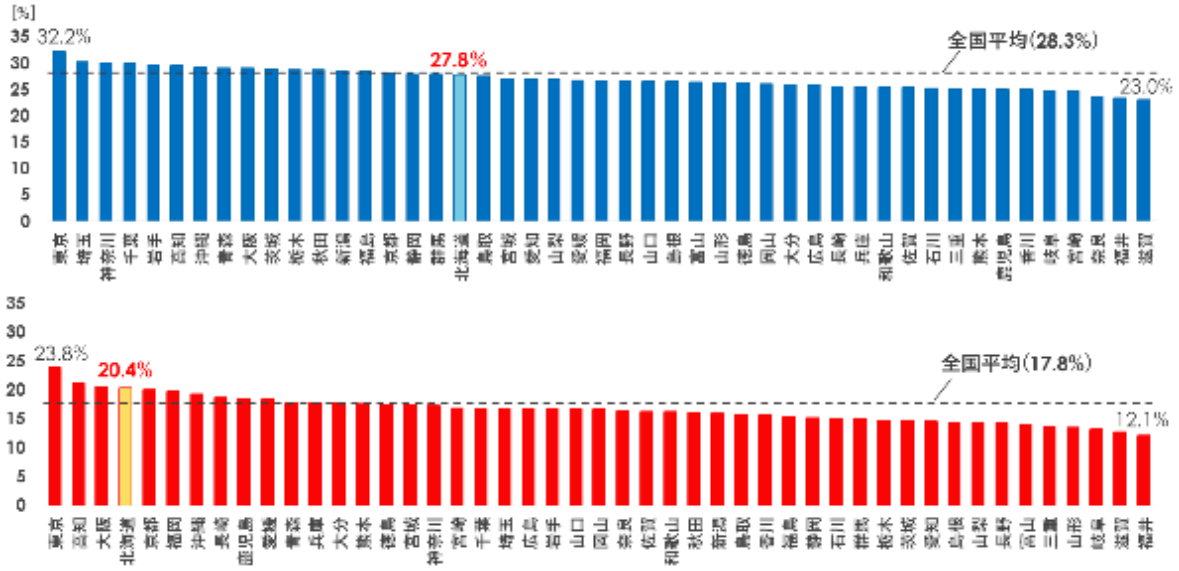


		1920年	1940年	1970年	1990年	2000年	2010年＊	2020年＊〔%〕
男性	全国	2.2	1.7	1.7	5.6	12.6	20.1	28.3
	北海道	2.5	1.5	1.3	4.3	10.1	19.5	27.8
女性	全国	1.8	1.5	3.3	4.3	5.8	10.6	17.8
	北海道	0.8	0.8	2.2	4.1	7.0	13.5	20.4

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」国立社会保障・人口問題研究所の算定による。
45～49 歳と 50～54 歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値。全国は沖縄県を含む。*不詳補完値に基づく。

都道府県別にみると、2020（令和２）年の男性の未婚率は 27.8%、女性は 20.4%となっており、女性の未婚率は東京都、高知県、大阪府に次いで４番目に高い。

都道府県別 50 歳時の未婚割合（2020 年）

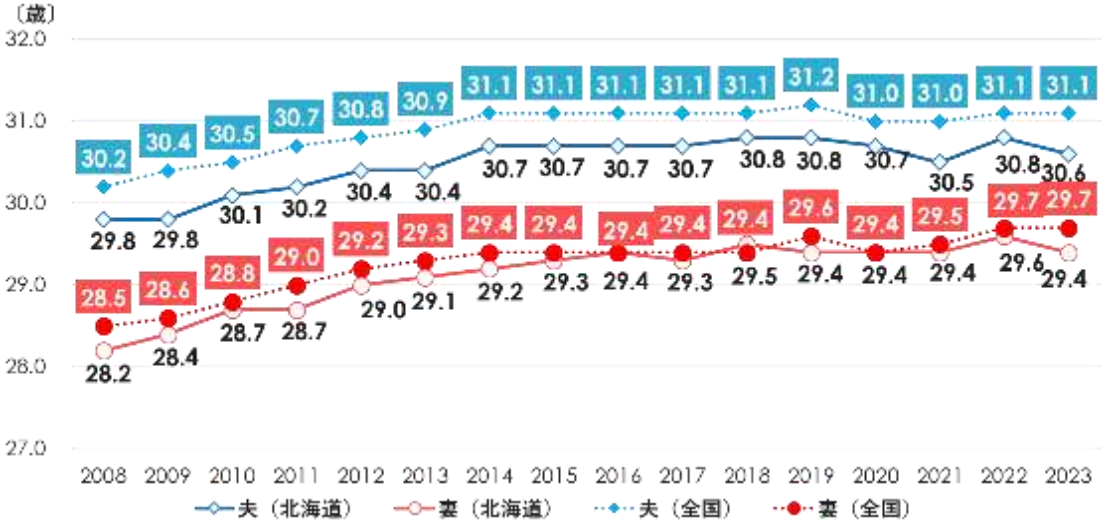


国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」国立社会保障・人口問題研究所の算定による。
45～49 歳と 50～54 歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値。全国は沖縄県を含む。*不詳補完値に基づく。

2023（令和５）年の全国の平均初婚年齢をみると、2008（平成 20）年に比べ、男性で 0.9 歳、女性で 1.2 歳上昇している。本道も同様の傾向にあり、男性で 0.8 歳、女性で 1.2 歳上昇している。

平均初婚年齢の上昇に従って出産年齢も上昇し、結果として現在の出生数の減少につながっていると推測される。

平均初婚年齢の推移（全国・北海道）

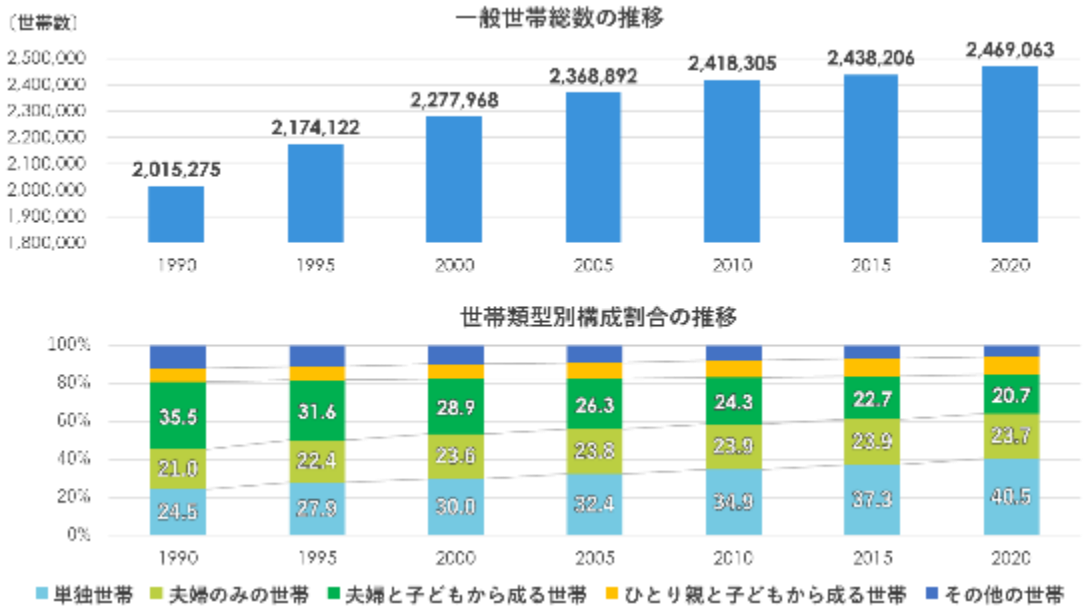


厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）　数値は黒字が北海道、白抜きが全国

（４）世帯数や世帯類型別構成割合の変化

本道の一般世帯総数は年々増加傾向にあり、1990（平成２）年と比較すると、2020（令和２）年で約 45 万世帯増加の 247 万世帯となっており、その構成割合では、単独世帯が大幅に増加し、夫婦と子どもから成る世帯が大幅に減少している。

一般世帯数の状況（北海道）

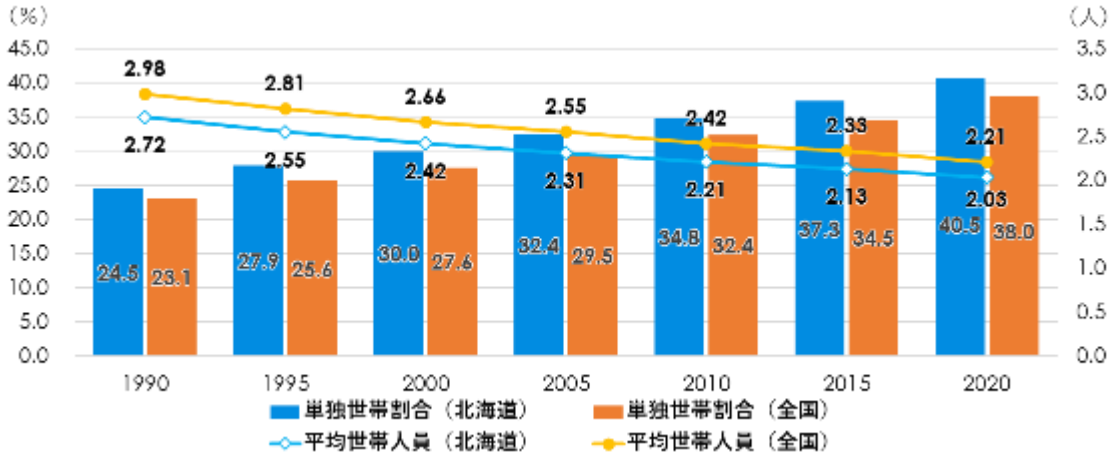


総務省「国勢調査」

また、全国的に単独世帯の割合の増加が進んでおり、平均世帯人員も減少傾向にあるなど、世帯構造の変化が見られる。

本道においては、一般世帯のうち、単独世帯の割合が 2020（令和２）年で 40.5%と、全国の 38.0%に比べ 2.5 ポイント高く、また、平均世帯人員も全国の 2.21 人に対し 2.03 人と、0.18 人下回っている。

単独世帯割合や平均世帯人員の推移（全国・北海道）

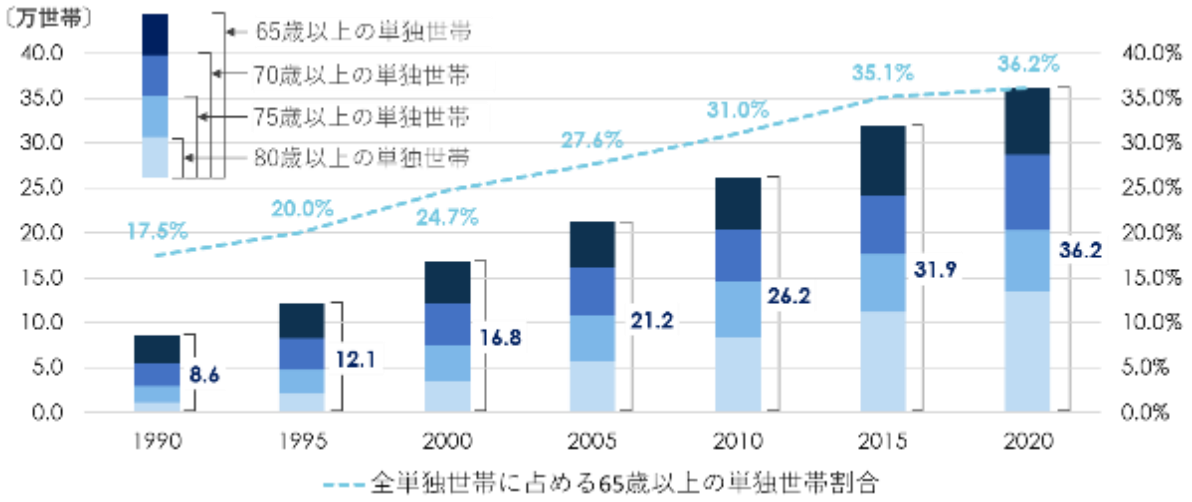


総務省「国勢調査」

さらに、高齢化に伴い、全単独世帯に占める 65 歳以上の単独世帯の割合は、年々増加し、2020（令和２）年には 36.2%となり、世帯数では、1990（平成２）年と比較すると、４倍強の 36.2 万世帯となっている。

とりわけ、80 歳以上の単独世帯の増加が顕著である。

全単独世帯に占める 65 歳以上の単独世帯割合と世帯数の推移（北海道）

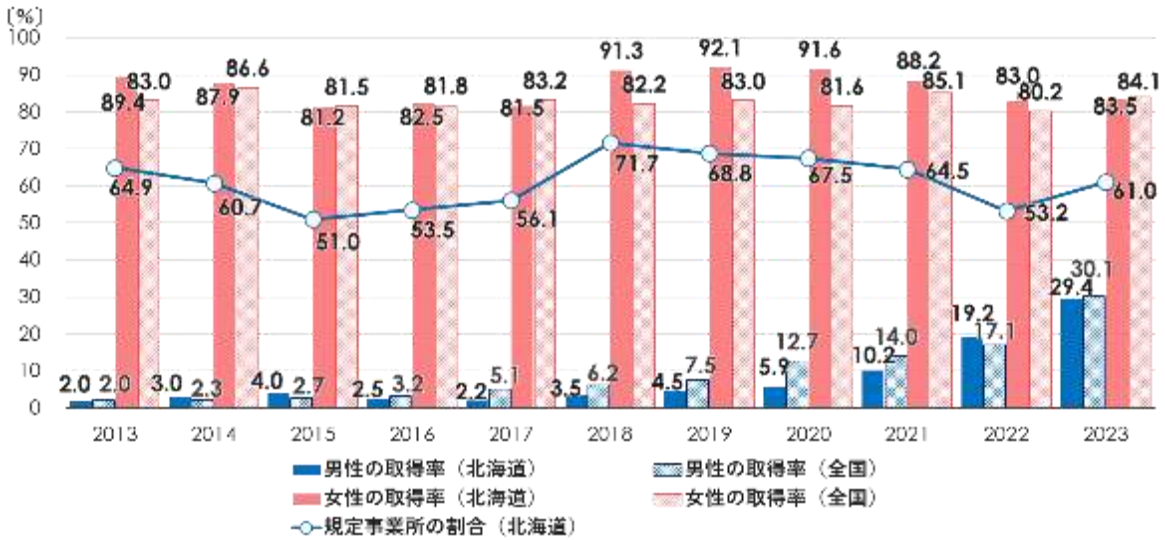


総務省「国勢調査」

（５）育児休業取得率

育児休業制度を規定している事業所の割合は、2023（令和５）年は前年から 7.8 ポイント増加し、本道の育児休業の取得率は、男女とも全国水準並みである。近年、男性の取得率は増加傾向にあり、2023 年の北海道の男性の取得率は 29.4%となっている。

育児休業制度の規定及び取得状況（全国・北海道）

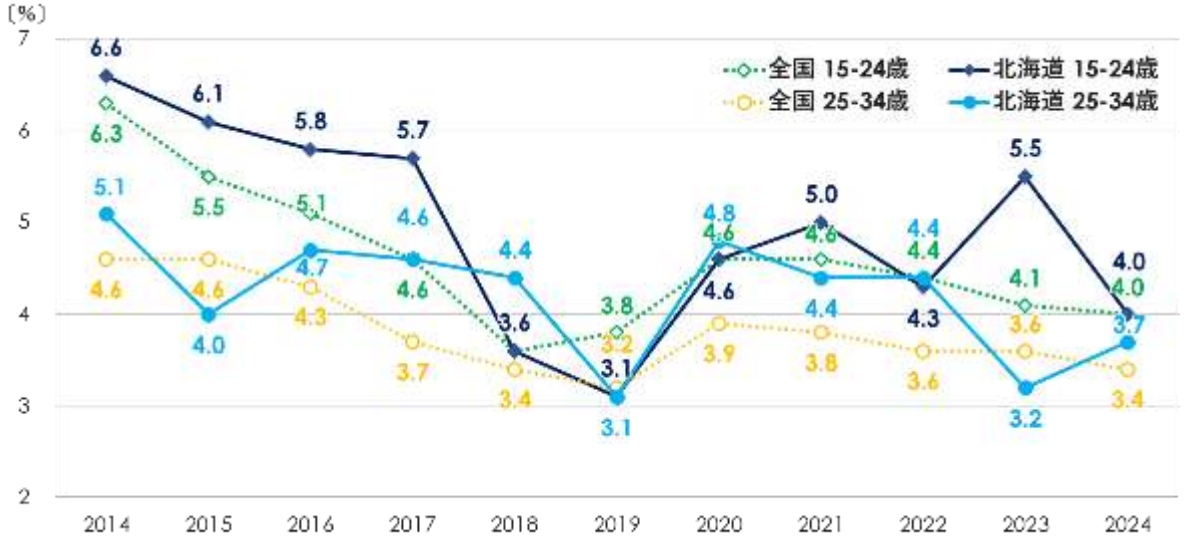


北海道経済部「就業環境実態調査」
厚生労働省「雇用均等基本調査」

（6）若年者失業率

本道における若年者失業率は、これまでの傾向として全国よりも高い水準で推移しており、2024（令和６）年は 15～24 歳が 4.0%と全国と同水準である一方、25～34 歳は全国より 0.3 ポイント高く、3.7%となっている。

若年者失業率の推移（全国・北海道）



総務省「労働力調査」

（7）出生率の高い市町村の特徴

本道における合計特殊出生率の高い市町村について、様々な側面から分析を行ったところ、「第１次産業の就業者割合が高い」「20 歳代の有配偶率が高い」などといった特徴があることがうかがえる。

合計特殊出生率の高い市町村(2018～2022 年，道内上位 10 町村)

	市町村名	合計特殊出生率（2018～2022年）	人口（人）	産業別就業者割合（%）			有配偶率（%）（20～29歳）	3世代同居割合（%）
				第1次産業	第2次産業	第3次産業		
	北海道	1.21	5,224,614	6.8	17.0	76.2	18.7	4.2
1	共和町	1.70	5,772	24.7	20.8	54.5	24.3	3.9
2	別海町	1.64	14,380	39.8	13.8	46.4	23.0	7.3
3	猿払村	1.62	2,611	40.2	19.3	40.5	25.1	3.6
4	佐呂間町	1.62	4,875	29.0	24.1	46.9	29.1	4.3
5	枝幸町	1.61	7,565	26.5	22.0	51.5	26.9	4.6
6	標津町	1.57	5,023	31.7	16.2	52.2	22.3	4.7
7	浜中町	1.54	5,507	51.5	16.9	31.7	24.2	8.8
8	更別村	1.53	3,080	42.6	4.9	52.5	32.1	6.3
9	八雲町	1.52	15,826	19.8	22.2	58.0	27.6	4.0
10	真狩村	1.52	2,045	41.2	9.5	49.2	28.3	6.3

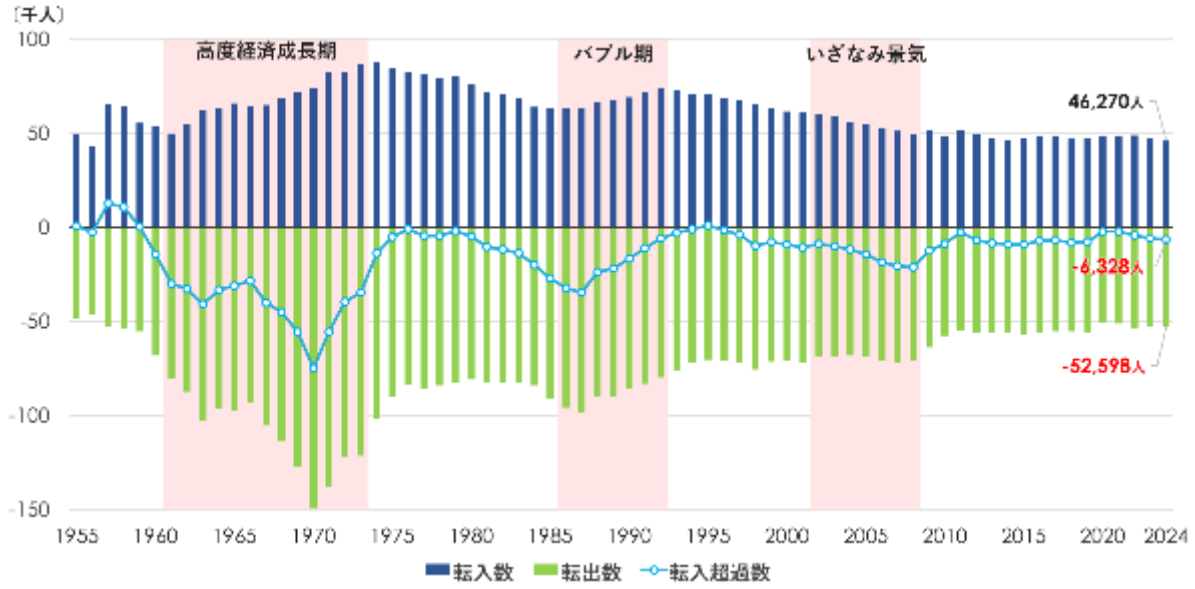
合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（2018～2022 年）」（日本人のみ）
人口・産業別就業者割合・有配偶率・３世代同居割合：総務省「国勢調査（2020 年）」

3 社会増減

（1）転入数・転出数

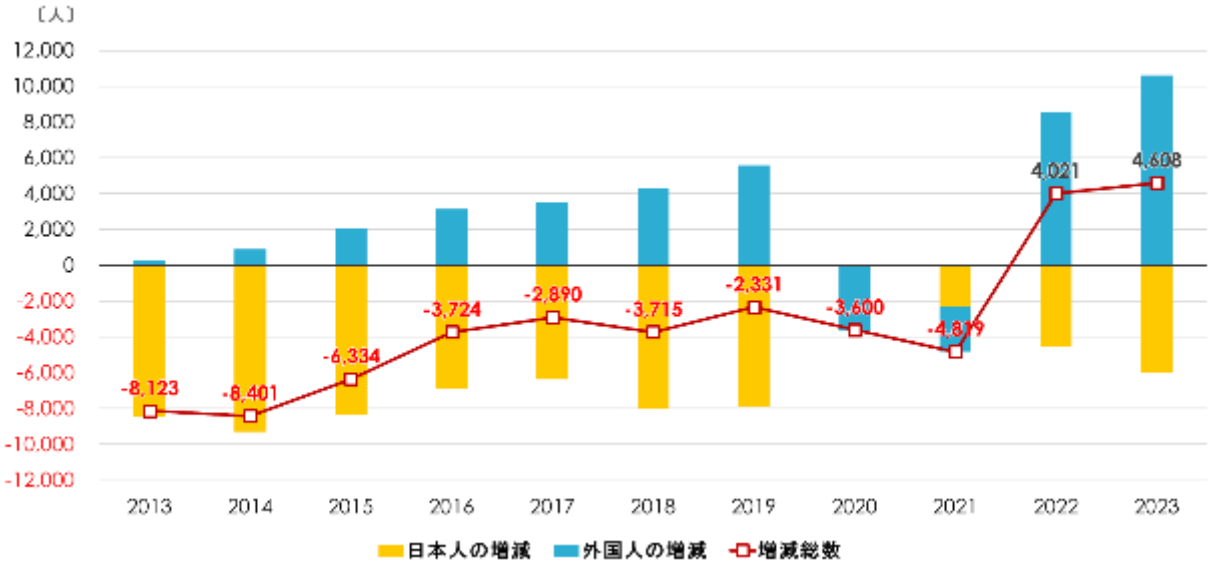
本道では、半世紀にわたり転出超過が続いており、特に、好景気の時期には、道外への転出超過数が大きくなっている。

転入数・転出数・転入超過数の推移（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

日本人・外国人の社会増減の推移（北海道）

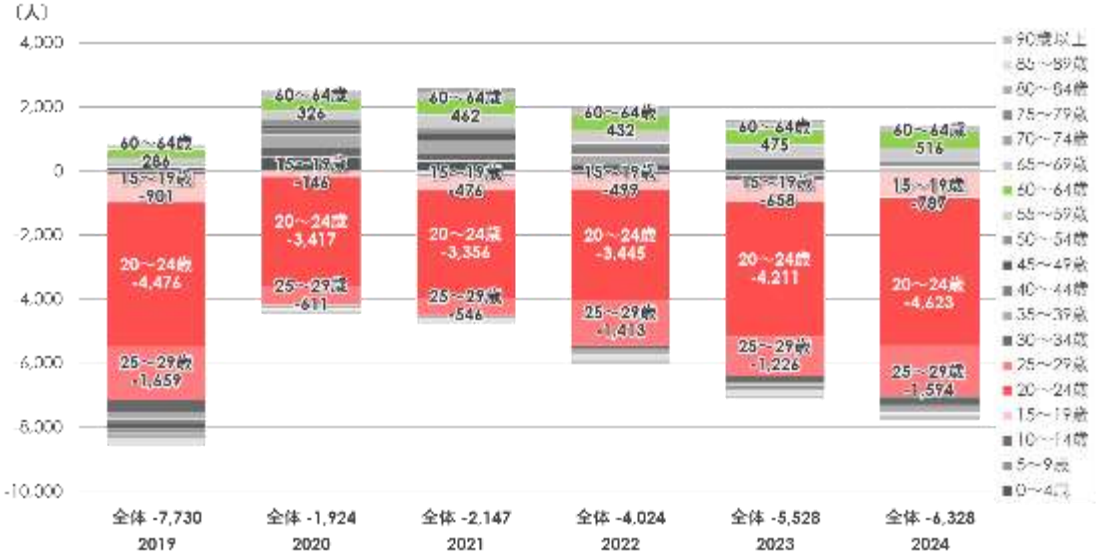


総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

（２）年齢階級別・地域ブロック別の人口移動

2019（令和元）年に比べると、2020（令和２）年以降はコロナ禍の影響により転出が抑制、転入が増加する傾向にあったが、近年はコロナ禍前の状態に戻りつつある。年齢階級別の人口移動の状況をみると、60～64 歳は転入超過であるのに対し、若年層は転出超過の傾向にある。特に、転出超過数に占める割合は 15～29 歳の若年層で高くなっており、大学等への進学や就職などのため、道外に転出する者が多いことが主な理由であると推測される。

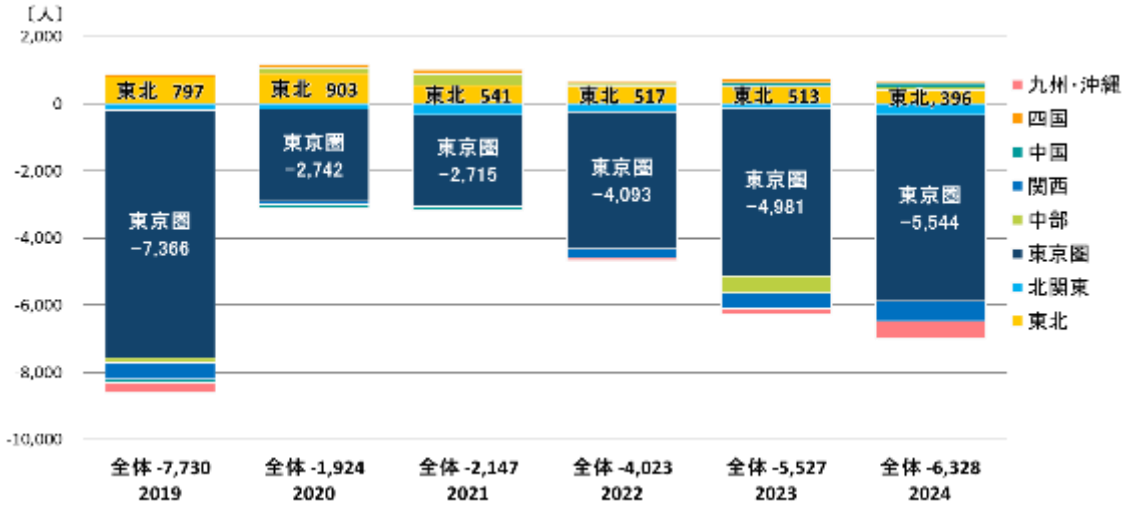
年齢階層別の人口移動（転入―転出）の状況（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

地域別では、東北など一部の地域から転入超過となっているが、多くの地域に対して転出超過となっており、なかでも東京圏※2 への転出が多くを占めている。

地域ブロック別の人口移動（転入―転出）の状況（北海道）



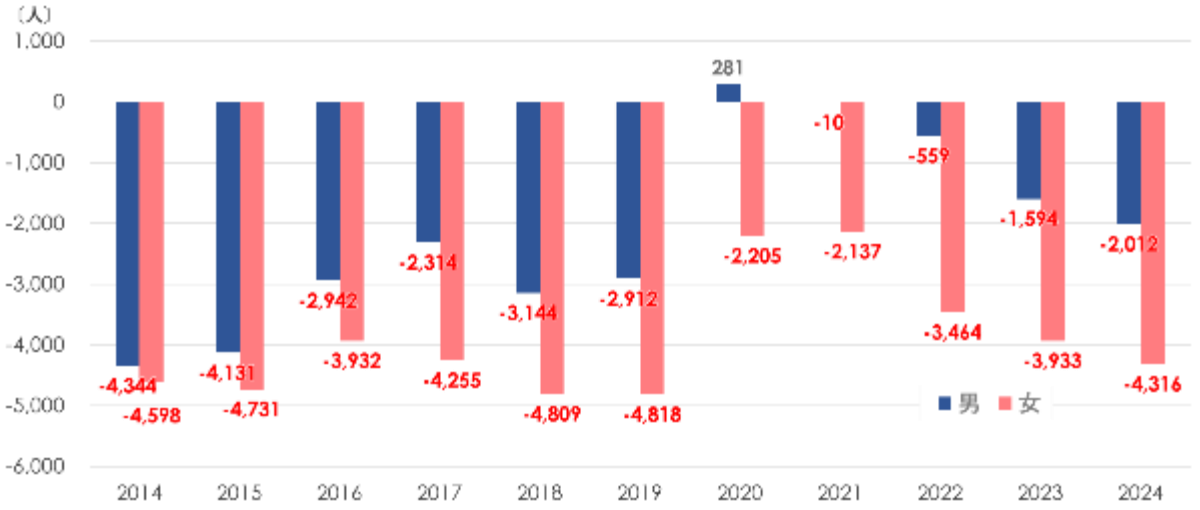
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

※2　東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（3）男女別の人口移動

男女別では、2014（平成 26）年以降は女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回る傾向となっており、コロナ禍を機にその数は抑制されたものの、近年では男女ともに転出超過傾向が強まっている。

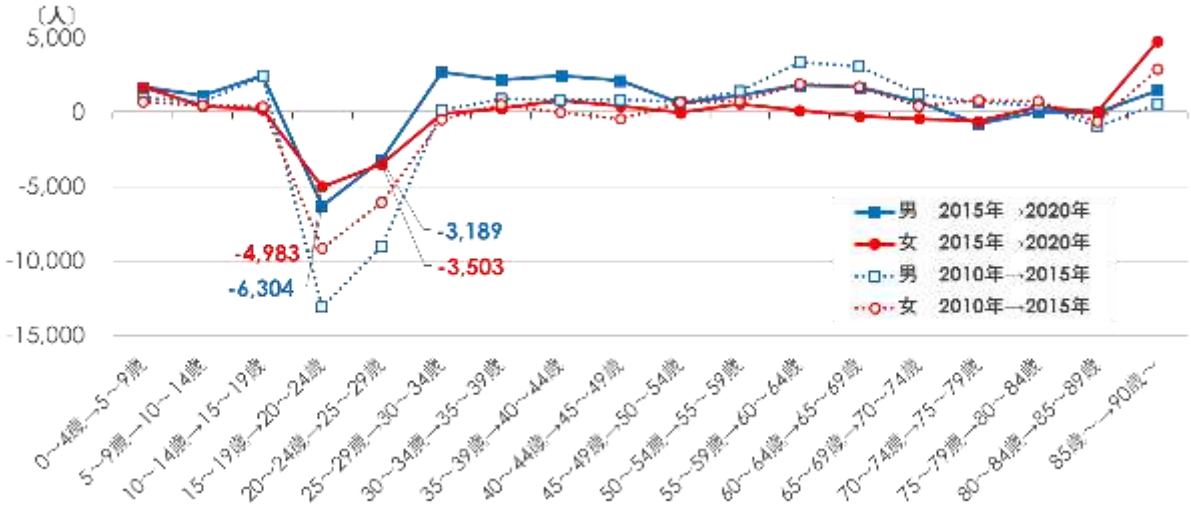
男女別人口移動（転入―転出）の推移（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

男女別・年齢階級別の人口移動をみると、2015→2020 年の「15～19 歳→20～24 歳」の世代では男性、「20～24 歳→25～29 歳」の世代では女性の転出超過数が多く、男女とも若年層は転出超過の傾向にある。

男女別・年齢階級別の人口移動（転入―転出）（北海道）



総務省「国勢調査」

（4）振興局別の人口移動

2024（令和６）年における振興局間の転出入状況は、札幌市を含む石狩振興局管内のみが転入超過である一方、その他の管内はすべて転出超過となっており、札幌圏への人口集中が進んでいる。

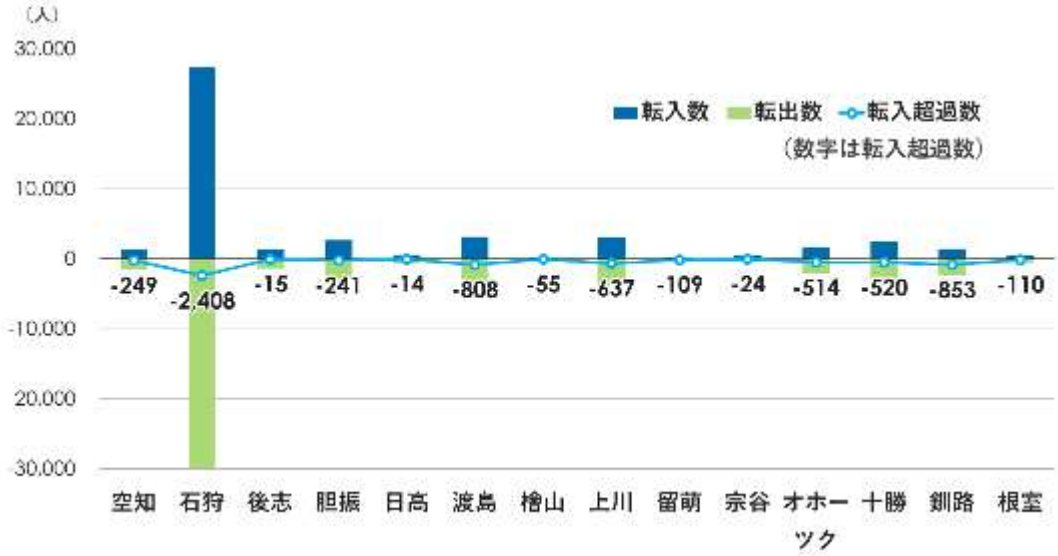
振興局別の道内人口移動（転入―転出）の状況（2024 年１～12 月）

北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

2024（令和６）年における道外への転出入状況を振興局別にみると、全ての振興局で転出超過となっているが、石狩振興局と釧路総合振興局以外の転出超過数は、対道内の転出超過数より少ない。

道内の転出入は、地域から札幌圏へ人が集まる一方で、札幌圏から道外へ転出する傾向があることがうかがえる。

振興局別の道外人口移動（転入―転出）の状況（2024 年１～12 月）



北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

振興局別の人口移動（転入―転出）の状況（2024 年 1 ～12 月）

〔人〕

空知	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-1,369 (-0.5%)		転入－転出		-249 (-0.09%)		道内	-1,369
		転入計	4,504	転出計	5,873	転入計	1,320	転出計	1,569		
	1	石　狩	2,378	石　狩	3,809	東 京 都	257	東 京 都	326	道外	-249
[人口 264,492]	2	上　川	661	上　川	707	神奈川県	148	神奈川県	177		
	3	胆　振	294	胆　振	317	埼 玉 県	98	千 葉 県	130	合計	-1,618

石狩	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		12,577 (0.5%)		転入－転出		-2,408 (-0.1%)		道内	12,577
		転入計	33,472	転出計	20,895	転入計	27,374	転出計	29,782		
	1	胆　振	5,033	胆　振	3,393	東 京 都	6,642	東 京 都	8,543	道外	-2,408
[人口 2,354,553]	2	上　川	4,988	上　川	3,150	神奈川県	2,913	神奈川県	3,268		
	3	渡　島	3,568	渡　島	2,479	埼 玉 県	2,065	埼 玉 県	2,262	合計	10,169

後志	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-980 (-0.5%)		転入－転出		-15 (-0.008%)		道内	-980
		転入計	3,780	転出計	4,760	転入計	1,372	転出計	1,387		
	1	石　狩	2,132	石　狩	3,437	東 京 都	272	東 京 都	319	道外	-15
[人口 186,745]	2	胆　振	310	胆　振	285	神奈川県	141	神奈川県	152		
	3	上　川	263	渡　島	227	千 葉 県	99	千 葉 県	95	合計	-995

胆振	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-1,356 (-0.4%)		転入－転出		-241 (-0.07%)		道内	-1,356
		転入計	6,158	転出計	7,514	転入計	2,645	転出計	2,886		
	1	石　狩	3,393	石　狩	5,033	東 京 都	417	東 京 都	543	道外	-241
[人口 364,537]	2	渡　島	454	渡　島	440	神奈川県	302	神奈川県	327		
	3	日　高	382	上　川	329	千 葉 県	216	千 葉 県	251	合計	-1,597

日高	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-691 (-1.2%)		転入－転出		-14 (-0.02%)		道内	-691
		転入計	1,184	転出計	1,875	転入計	556	転出計	570		
	1	石　狩	479	石　狩	969	東 京 都	76	東 京 都	87	道外	-14
[人口 59,188]	2	胆　振	253	胆　振	382	神奈川県	61	千 葉 県	66		
	3	渡　島	67	空　知	92	埼 玉 県 千 葉 県	37	神奈川県	56	合計	-705

渡島	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-906 (-0.3%)		転入－転出		-808 (-0.2%)		道内	-906
		転入計	4,536	転出計	5,442	転入計	3,185	転出計	3,993		
	1	石　狩	2,479	石　狩	3,568	東 京 都	570	東 京 都	927	道外	-808
[人口 361,935]	2	胆　振	440	胆　振	454	青 森 県	358	神奈川県	474		
	3	檜　山	328	上　川	252	神奈川県	341	埼 玉 県	326	合計	-1,714

檜山	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-415 (-1.3%)		転入－転出		-55 (-0.2%)		道内	-415
		転入計	586	転出計	1,001	転入計	181	転出計	236		
	1	石　狩	232	石　狩	416	神奈川県	24	東 京 都	49	道外	-55
[人口 31,346]	2	渡　島	158	渡　島	328	青 森 県	18	神奈川県	26		
	3	胆　振	46	胆　振	77	東 京 都	16	埼 玉 県	22	合計	-470

〔人〕

上川	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-1,498 (-0.3%)		転入－転出		-637 (-0.1%)		道内	-1,498
		転入計	6,942	転出計	8,440	転入計	3,057	転出計	3,694		
	1	石狩	3,150	石狩	4,988	東京都	620	東京都	799	道外	-637
[人口 462,351]	2	オホーツク	781	空知	661	神奈川県	287	神奈川県	358		
	3	空知	707	オホーツク	606	千葉県	225	埼玉県	300	合計	-2,135

留萌	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-620 (-1.6%)		転入－転出		-109 (-0.3%)		道内	-620
		転入計	858	転出計	1,478	転入計	151	転出計	260		
	1	石狩	332	石狩	713	東京都	29	東京都	55	道外	-109
[人口 39,520]	2	上川	189	上川	273	神奈川県	15	埼玉県	31		
	3	空知	69	空知	115	千葉県	11	神奈川県	19	合計	-729

宗谷	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-798 (-1.4%)		転入－転出		-24 (-0.04%)		道内	-798
		転入計	1,268	転出計	2,066	転入計	422	転出計	446		
	1	石狩	538	石狩	1,019	東京都	61	東京都	91	道外	-24
[人口 56,583]	2	上川	262	上川	410	神奈川県	41	神奈川県	45		
	3	オホーツク	114	オホーツク	112	埼玉県	36	千葉県	42	合計	-822

オホーツク	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-1,955 (-0.8%)		転入－転出		-514 (-0.2%)		道内	-1,955
		転入計	3,913	転出計	5,868	転入計	1,642	転出計	2,156		
	1	石狩	1,688	石狩	3,021	東京都	286	東京都	430	道外	-514
[人口 257,642]	2	上川	606	上川	781	神奈川県	161	神奈川県	258		
	3	十勝	432	十勝	527	埼玉県	129	埼玉県	172	合計	-2,469

十勝	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-973 (-0.3%)		転入－転出		-520 (-0.2%)		道内	-973
		転入計	4,780	転出計	5,753	転入計	2,501	転出計	3,021		
	1	石狩	2,022	石狩	3,171	東京都	426	東京都	696	道外	-520
[人口 321,731]	2	釧路	601	釧路	598	神奈川県	243	神奈川県	322		
	3	オホーツク	527	オホーツク	432	千葉県	185	埼玉県	222	合計	-1,493

釧路	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-233 (-0.1%)		転入－転出		-853 (-0.4%)		道内	-233
		転入計	4,428	転出計	4,661	転入計	1,446	転出計	2,299		
	1	石狩	1,693	石狩	2,481	東京都	308	東京都	540	道外	-853
[人口 211,078]	2	十勝	598	十勝	601	神奈川県	169	神奈川県	251		
	3	根室	505	オホーツク	301	埼玉県	98	千葉県	152	合計	-1,086

根室	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		-783 (-1.2%)		転入－転出		-110 (-0.2%)		道内	-783
		転入計	1,223	転出計	2,006	転入計	418	転出計	528		
	1	石狩	399	石狩	847	東京都	82	東京都	120	道外	-110
[人口 67,399]	2	釧路	294	釧路	505	埼玉県	43	神奈川県	55		
	3	十勝	137	十勝	158	神奈川県	37	埼玉県	43	合計	-893

転入・転出数：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）
人口：北海道総合政策部「住民基本台帳人口・世帯数（2024年1月1日現在）」（日本人のみ）
（　）内は管内人口に対する割合

（５）社会増加率が高い市町村の特徴

本道における社会増加率の高い市町村について、直近２年間分を調査すると、市町村により、その理由は様々なものが考えられるが、以下の要因があることが推測される。

社会増加率が高い市町村（道内上位 10 市町村）

2023 年（社会増加 46 市町村）

順位	市町村名	人口（2024. 1. 1）（人）	社会増減数（人）	社会増減率（%）
	北海道	5,093,983	4,608	0.09
1	赤井川村	1,353	256	23.15
2	占冠村	1,591	207	14.85
3	留寿都村	2,036	162	8.59
4	ニセコ町	5,481	413	8.12
5	倶知安町	16,505	925	5.92
6	南幌町	7,785	314	4.16
7	壮瞥町	2,391	72	3.05
8	蘭越町	4,496	69	1.54
9	安平町	7,311	91	1.24
10	新得町	5,531	67	1.20

2022 年（社会増加 49 市町村）

順位	市町村名	人口（2023. 1. 1）（人）	社会増減数（人）	社会増減率（%）
	北海道	5,139,913	4,021	0.08
1	占冠村	1,394	172	14.00
2	倶知安町	15,636	902	6.10
3	ニセコ町	5,088	170	3.44
4	東川町	8,601	283	3.37
5	南幌町	7,546	233	3.16
6	西興部村	1,030	20	1.94
7	大樹町	5,439	66	1.22
8	猿払村	2,637	28	1.07
9	鶴居村	2,485	25	1.01
10	仁木町	3,128	28	0.88

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【社会増加率が高い理由】（上記市町村からの聴き取りによる）

・観光業・宿泊業の雇用増加による外国人を含む従業者の転入
・外国人技能実習生等の転入
・移住促進・子育て支援による子育て世帯等の転入
・宅地造成・分譲による周辺地域からの転入
・その他（企業誘致による従業者の転入、近隣市町村で従事する外国人労働者の居住のための転入、農業振興施策による新規就農者の転入など）

※ 外国人の人口動向については P27 以降参照

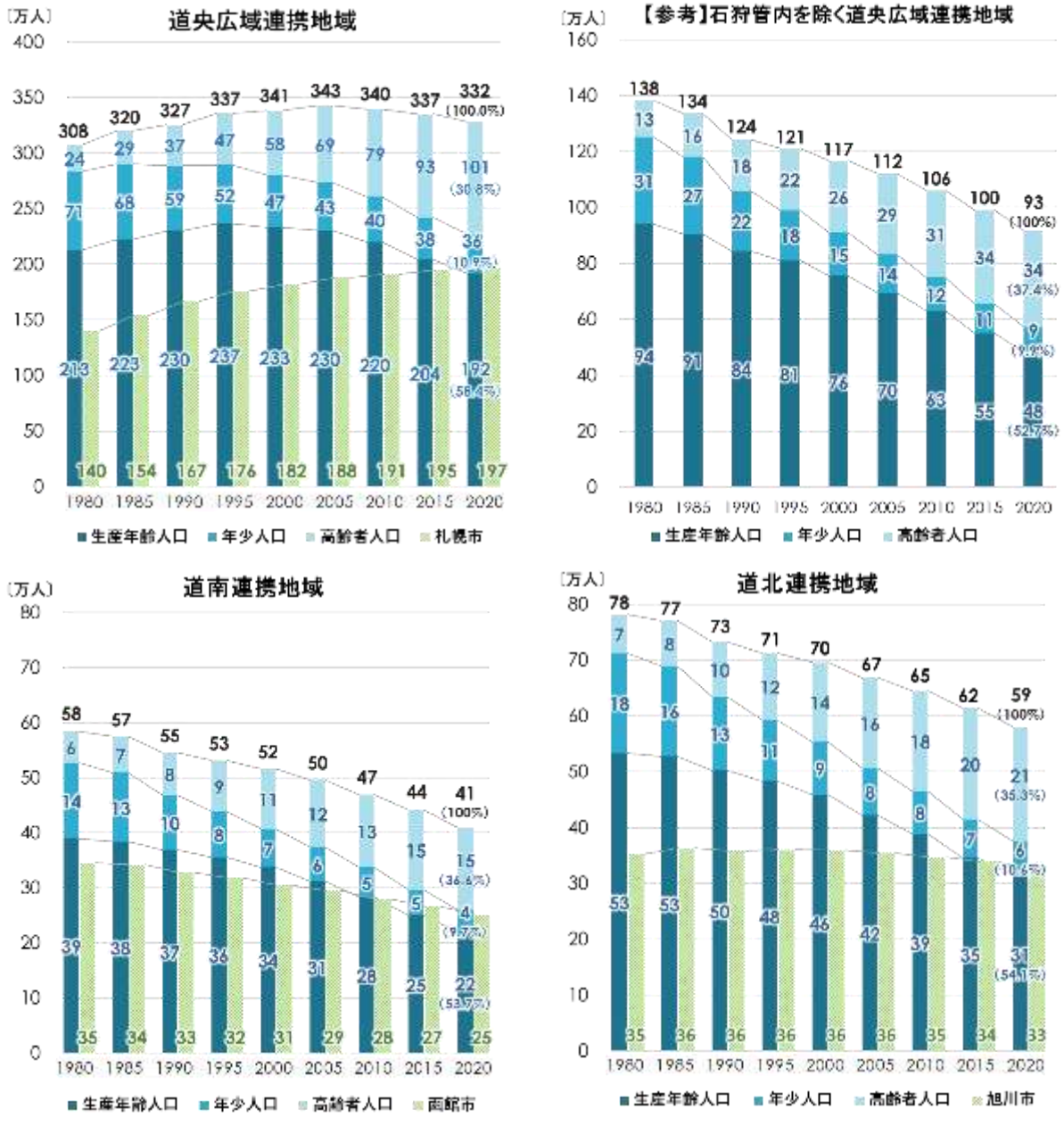
4 連携地域別の人口動向

（1）総人口及び年齢３区分別人口の推移

連携地域別の人口動向をみると、道央広域連携地域と十勝連携地域の２つの連携地域では、1980（昭和 55）年以降に人口のピークを迎えているが、道南連携地域、道北連携地域、オホーツク連携地域、釧路・根室連携地域の４つの連携地域では、それ以前にピークを迎え、人口減少が続いている。

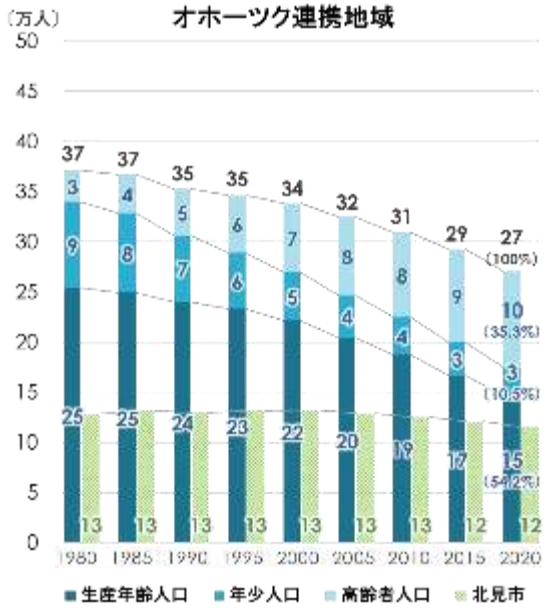
また、いずれの連携地域でも年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15～64 歳）は減少が続いているが、高齢者人口（65 歳以上）は増加しており、2020 年（令和２）年では、道南連携地域、道北連携地域、オホーツク連携地域において高齢者人口の割合が 35%を超えている状況にある。

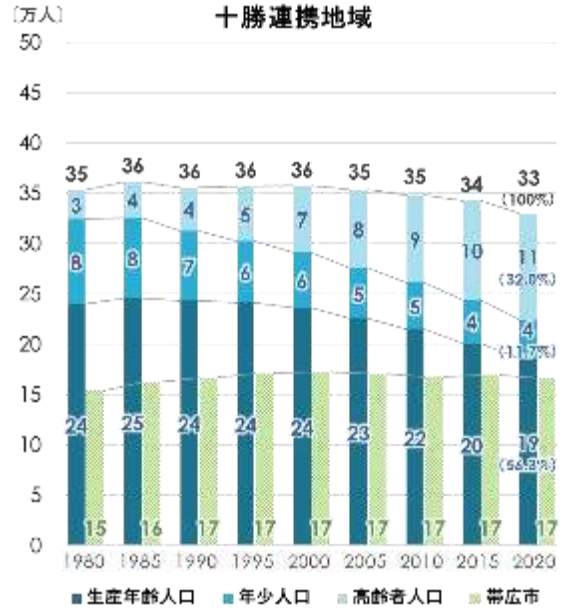
総人口及び年齢３区分別人口の推移（連携地域別）

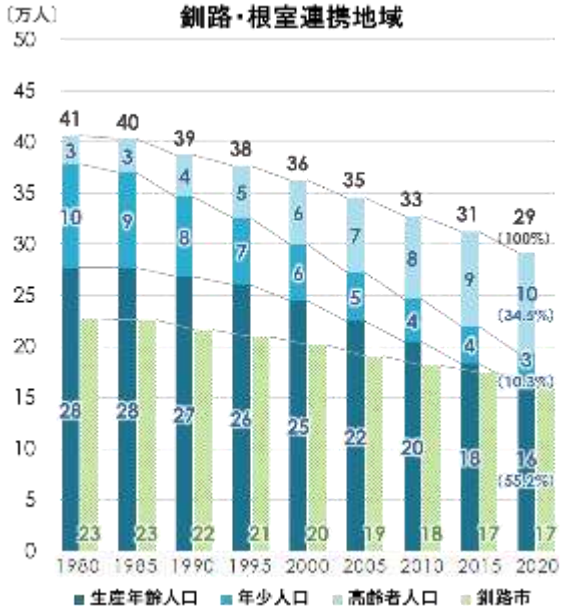


総務省「国勢調査」
総人口には年齢「不詳」を含む
中核都市には合併前の自治体を含む

年齢３区分別人口の推移（連携地域別）







総務省「国勢調査」
総人口には年齢「不詳」を含む
中核都市には合併前の自治体を含む

（２）自然増減及び社会増減の推移

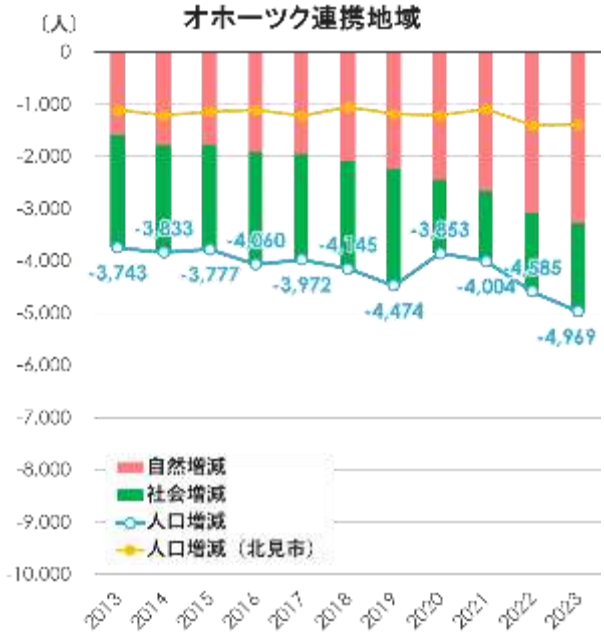
道央広域連携地域では社会増が見られるものの、その他すべての連携地域において社会減が進行している。ただし、十勝連携地域は他の連携地域に比べ、社会減が抑制されている。

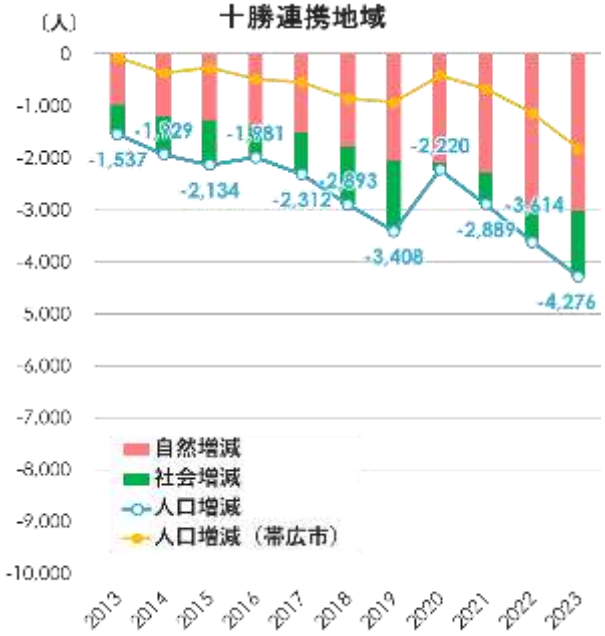
一方、近年は社会減は抑制されているものの、自然減は引き続き増加傾向にあり、道央広域連携地域においても自然減が社会増を大きく上回っている。

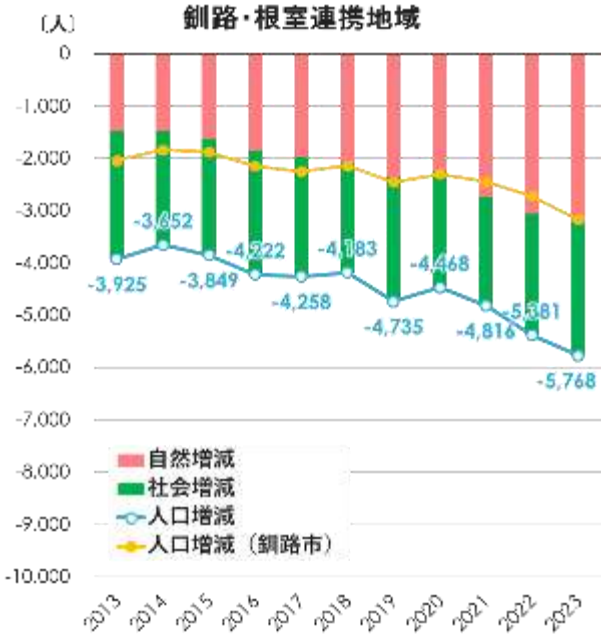
自然増減数及び社会増減数の推移（連携地域別）

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（日本人のみ）

自然増減数及び社会増減数の推移（連携地域別）







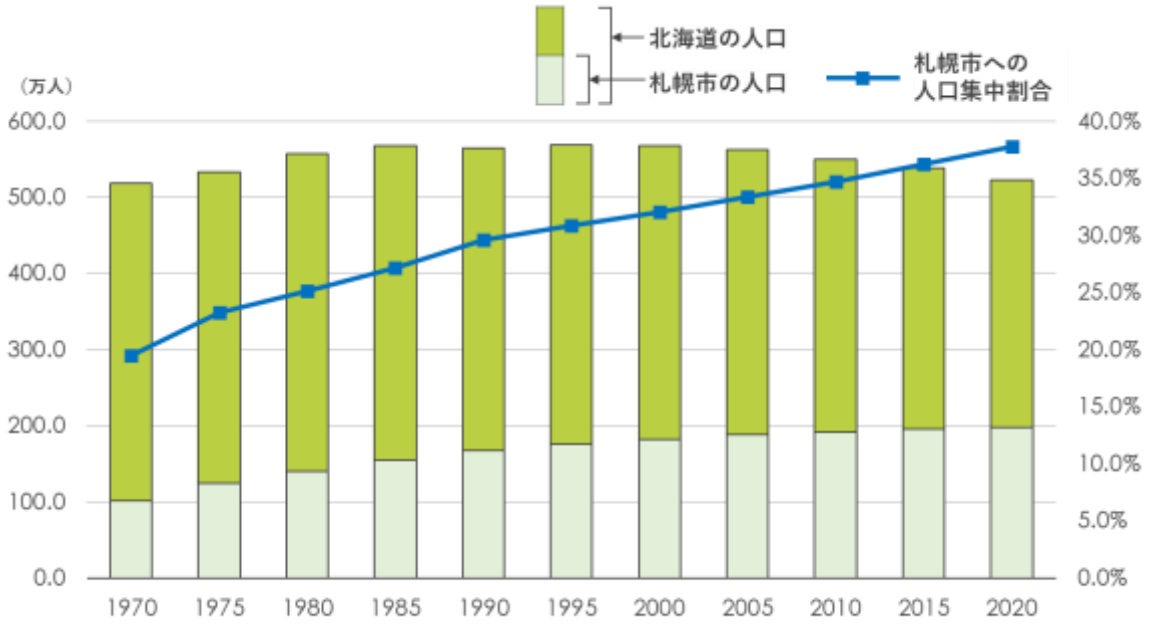
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
（日本人のみ）

5 札幌市への人口集中

（1）道内人口に占める札幌市の人口の割合

札幌市への人口集中割合は、1970（昭和 45）年には約 5 分の 1 だったが、1980（昭和 55）年に約 4 分の 1 になり、2020（令和 2）年現在では 3 分の 1 以上となっており、札幌市への集中が加速している。

札幌市への人口集中割合（1970 年～2020 年）



〔人〕

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419	5,381,733	5,224,614
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356	1,973,395
割　合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%	36.3%	37.8%

総務省「国勢調査」に基づき北海道総合政策部において算出

（2）札幌市の人口移動

札幌市の転出入状況は、道内からは転入超過である一方、道外に対しては転出超過となっている。年齢別にみると、道内は、男女とも 15～24 歳で大幅な転入超過となっており、特に女性の 20～24 歳の転入超過が目立っている。道外は男女とも 20～29 歳で大幅な転出超過となっている。

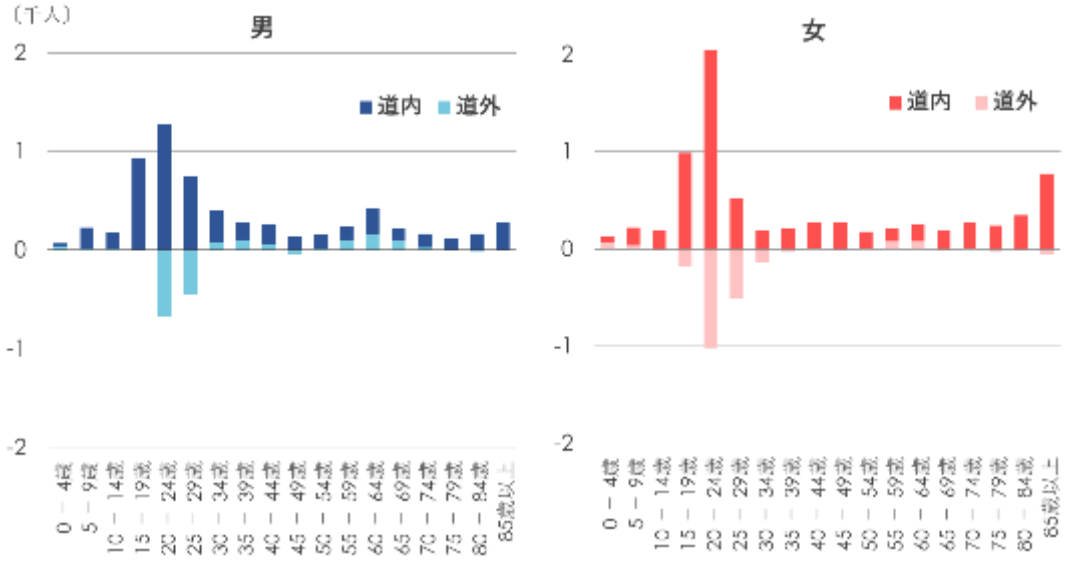
道内・道外、男女別人口移動（転入―転出）（札幌市，2024 年）

〔人〕

	総数	道内	道外
男女計	10,588	12,785	-2,197
男	5,111	5,577	-466
女	5,477	7,208	-1,731

札幌市より提供
※住民基本台帳による（日本人のみ）

年齢別人口移動（転入―転出）（札幌市，2024 年）

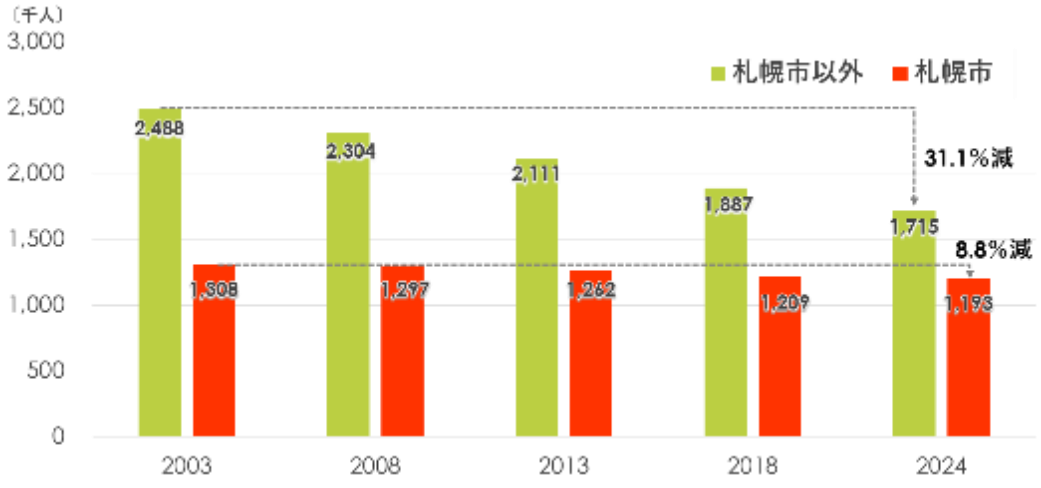


札幌市より提供
※住民基本台帳による（日本人のみ）

（3）札幌市とその他地域の生産年齢人口

2024（令和 6）年と 2003（平成 15）年を比較すると、札幌市の生産年齢人口（15～64 歳人口）は 8.8%の減少に留まっているが、札幌市を除く地域では 31.1%と大きく減少している。

生産年齢人口



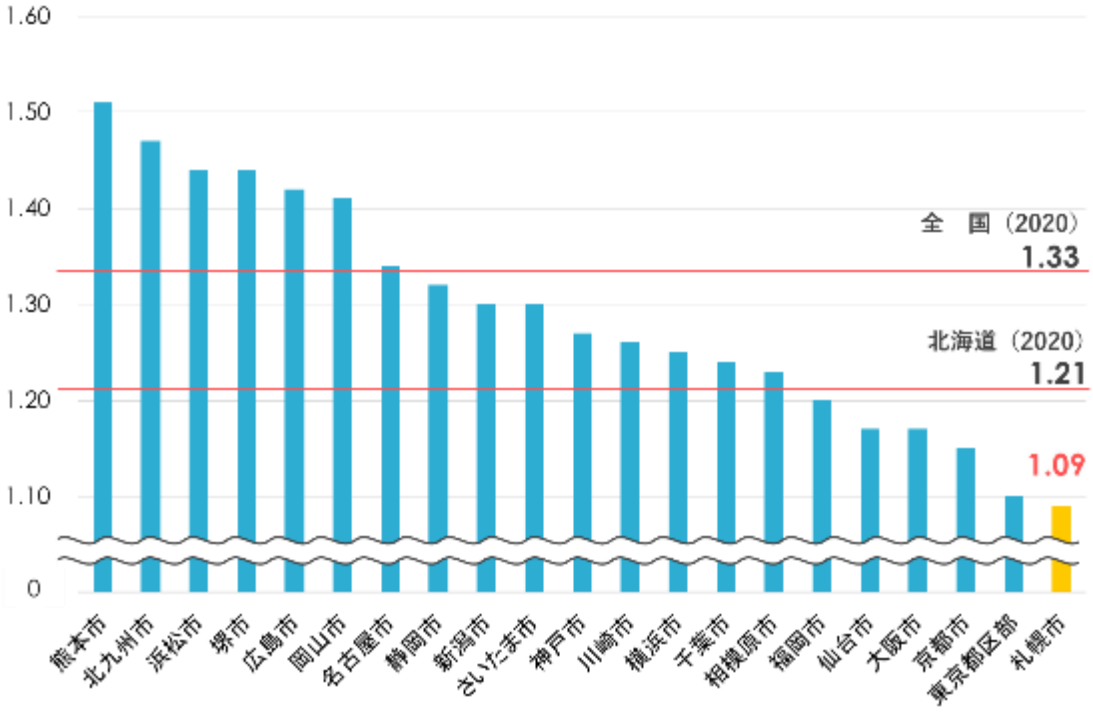
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」※2003～2013 年の 3 月 31 日人口（日本人のみ）
2018～2024 年の 1 月　1 日人口（日本人のみ）

（4）札幌市の出生率

札幌市の合計特殊出生率は全国平均より低く、全国 21 大都市の中で最も低い。

全道人口の 3 分の 1 を占める札幌市の出生率は、北海道全体の出生率に大きく影響している。

21 大都市の合計特殊出生率（2020 年）

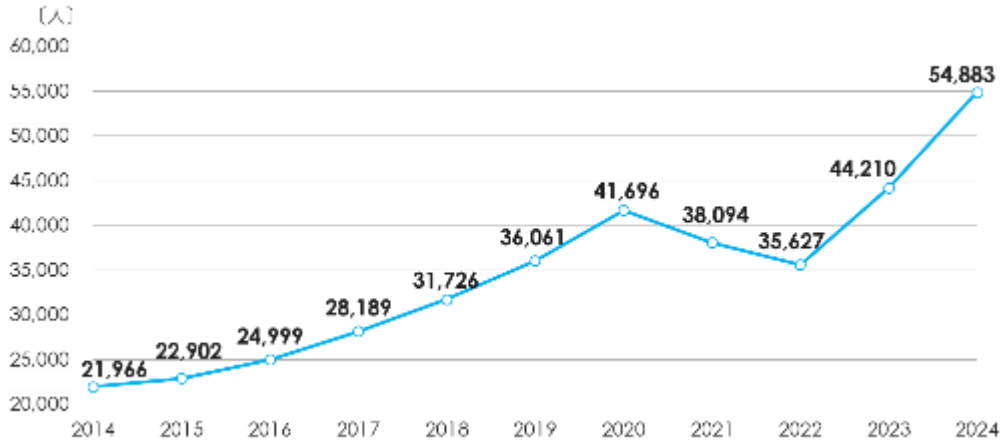


厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

6 外国人の人口動向

本道における総人口の減少が続く中、外国人の人口はコロナ禍の影響が大きかった2021（令和３）年と2022（令和４）年には減少したものの、コロナ禍が収束した2023（令和５）年には再び増加しており、2024（令和6）年では2022年の1.5倍程度となっている。

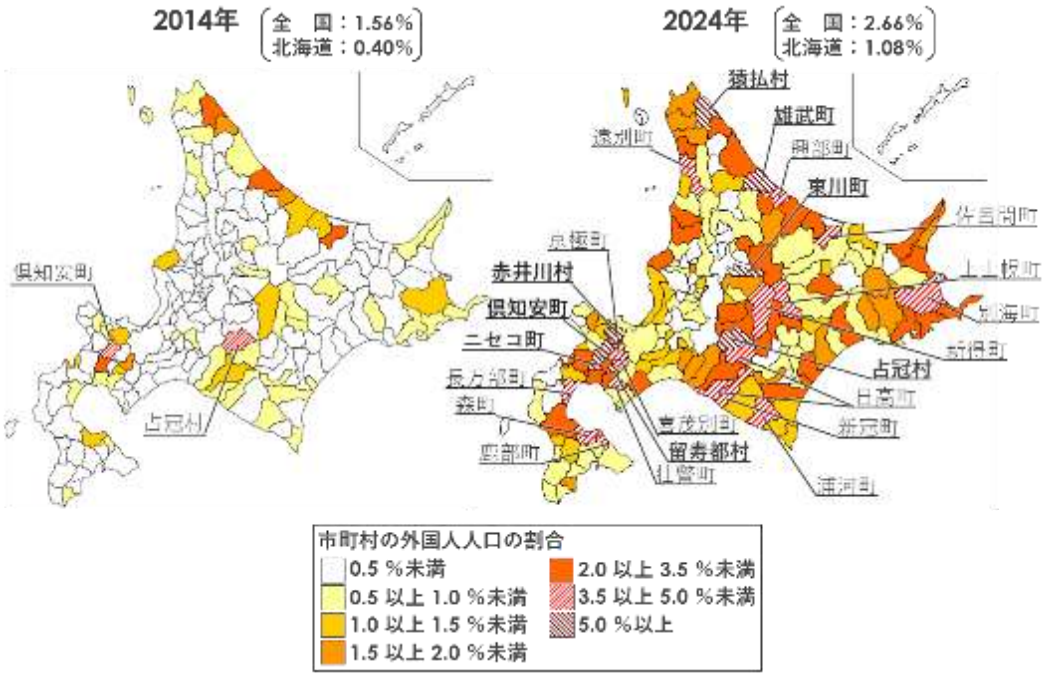
外国人人口の推移（北海道）



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」※各年の１月１日人口

総人口に占める外国人人口の割合は、道全体で2014（平成26）年の0.40%から2024（令和６）年には1.08%まで上昇している。また、市町村別に見ても、外国人の割合が上昇している市町村の数が増えてきている。

市町村別外国人人口割合の推移



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より
北海道総合政策部において作成

また、2023（令和 5）年に転入超過であった道内の 46 市町村の内、21 市町村が外国人の影響によって、転入超過となっている。

外国人の影響による転入超過市町村
（2023 年 1 ～12 月）

市町村名	転入超過数（人）		
		日本人	外国人
倶知安町	925	-200	1125
ニセコ町	413	-19	432
赤井川村	256	-16	272
占冠村	207	-8	215
留寿都村	162	-28	190
新得町	67	-18	85
新冠町	26	-9	35
長万部町	24	-5	29
真狩村	23	-4	27
白老町	23	-33	56
音更町	23	-23	46
雄武町	19	-44	63
猿払村	17	-28	45
上川町	14	-30	44
妹背牛町	11	-9	20
興部町	11	-52	63
寿都町	8	-24	32
鶴居村	7	0	7
士幌町	6	-5	11
積丹町	5	-2	7
白糠町	5	-71	76

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【外国人の転入理由】（上記市町村からの聴き取りによる）

・観光業・宿泊業の雇用増加による外国人従業者の転入
・農業、水産業、建設業、製造業等の外国人技能実習生受入による転入
・近隣市町村で従事する外国人労働者の居住のための転入